

15. これからの社会環境と防災

2011年東日本大震災後、多くの方がさまざまな形で防災へ関心を寄せ、風化を防ぎ、次世代へ継承することに熱心であります。しかし、津波被害から免れた都市部では、少々事情が異なります。災害の事実は認識しているもの、自然災害への関心に相当に差があります。実際に地域で講習会や訓練といっても大部分は役員と高齢者ということで、若い世代の参加が極端に低いのです。その背景には、自分たちには関係が無いとっていたり、災害発生時は行政に任せればよいと考えていたり、訓練自体が本当に機能するのか疑問を持っていたり、他人との付き合いが面倒というようなことがあるのかもしれませんが。そして、最も大事なことは若い世代が疲れきっているのではないかということです。海外の様子を見ると、実にゆったりと休暇を満喫しているようで、わが国では少々働かされ過ぎている、働かざるを得ないという状況にあるように思われます。

この日本の慢性疲労状態を解消して、時間政策を構想すれば、地域などで過ごす時間が増えて地域活性化やコミュニティ再生に貢献できるのではないかという印象を持っています。そうなれば、地域防災力を向上させる戦力アップにつながるし、なんと言っても健康的で住みよい環境と安全な共助の環境が出来上がるように思われます。さまざまなデータから、わが国は決して先進国の中での優等生ではありません。労働時間、貧富の格差、社会保障という面でも、まだまだ改善する余地があります。明確な国家指標を示して、発想を変えた政策の立案が求められています。特に、防災はさまざまな領域と接していることから、一面を見ているだけでは不十分で、遠近法で検討、実施していく必要があります。

聞くところでは、最近のヨーロッパでは「時間政策」なるものが、広く展開されているようです。これは労働時間を短縮して、その分を地域や家族、趣味、コミュニティ、社会貢献といった活動に充てるという、いわば生活の質を向上するための時間配分をするというものです。その背景は失業の慢性化や、ものの生産過剰といった社会的な構造から来ているらしいのです。わが国でも導入してはと思いつつも、具体的には文化や風土の違いもあるので、即時に置き換えることは出来ないと思います。しかし、今後の消費スタイルが、時間の消費というか余暇消費関連の領域が、経済的に期待されることは大きいと思います。そうなれば創造的なアイデアが湧き出る素地にもなって、新たな世界が見えてくる可能性があるようにも思われます。

防災の基本は個人であり地域ですので、そこに暮らす環境への関心が極めて重要な要素で、この「時間政策」は地域防災へも寄与する大きな力にもなることが期待できます。